

日本における技術・職業教育史研究の展望と課題

— 学校教育の分野に限定して —

佐々木 享

まえおき

本稿では、近代日本の技術・職業教育に関する歴史研究の最近の、主として一九七〇年代後半以降の到達水準を概観し、あわせて筆者が考えている研究課題を並べてみる。

筆者は教育史研究者ではないので、本誌の従来の執筆者のような緻密な筆致でこの題目をこなすことはできない。なおここでいう研究課題は、技術・職業教育に関係している者にとつてのそれであり、必ずしも歴史研究の課題ではないこともお断わりしておく。

なお本稿は、筆者の「展望・近代日本技術教育史」〔『科学史研究』第Ⅱ期第一四卷第一一四号、一九七五年〕、「戦後五〇年と技術教育、職業教育研究の課題」(佐々木享編『技術教育・職業教育の諸相』一九九六年、大空社)と

一部重複する。ご寛恕願いたい。また筆者の力量では及ばないので、障害児教育の分野は重要だと考えるけれども割愛せざるを得ないし、軍隊の学校と植民地の教育訓練も除外する。

技術・職業教育と称する研究対象の枠組みは、筆者の場合「技術教育及び職業教育」という程度の意味である。石原孝一『日本技術教育史論』(一九六一年、三一書房)のように、技術教育の名でその対象を広くとらえる論者もあるけれども、商業教育などの職業教育を対象とし得ない難点がある。日本教職員組合の教育研究全国集会において「技術教育」と称していた分科会を一九七三年の集会から「技術・職業教育」と改称したのは、「技術教育」の名称はややもすると現行の中学校の技術科に限定されがちで、商業教育のような職業教育を対象とし得ない難点があると判

断されたからである（日本教職員組合編『日本の教育 第二二集』一九七三年、日本教職員組合、一九二頁を参照）。しかし、技術教育、職業教育の範囲については議論が多い。筆者は、できるだけ広くとらえるべきだと考えており、国立教育研究所編『日本近代教育百年史』の九、十巻の「産業教育（一）」及び「同（二）」（一九七四年）が対象とした事象がこれに相当する。そこでは、「従来の産業教育史がややもすれば実業学校（職業高等学校）の歴史に終始したのを改め、広く産業界における教育作用と関連づけて有機的に把握する」という観点から、「文部省所管外の教育機関ないし養成施設や各種団体の諸活動、企業内の教育活動をも積極的にとりあげ」ている。すなわち、ここでは従来の実業教育にとどまらず、それを積極的に拡充しているわけである。

ただし今回は、もっぱら紙幅の関係で、残念ながら学校教育関係に限定する。換言すれば、企業内教育を含むいわゆる職業訓練の分野は除外せざるを得ない。同じく紙幅の関係で、旧学制下の専門学校や大学、新学制の大学、高等専門学校も割愛せざるを得ない。

技術・職業教育史研究の戦前段階

厳密には研究書とはいえないけれども、文部省実業学務

局編纂『実業教育五十年史』（一九三四年）は、技術・職業教育史研究の端的な労作といえる（同書には、一九三六年に刊行された「続編」もある）。ちなみに、「実業教育五十年」は学制〇〇年とは異なり、一九三九年に開催された「実業教育五十年」記念行事の発案者菊池豊三郎が「衆知を集めて（実業教育振興の施策を）検討したところ、ちょうど教育発達の歴史をたどって見ると、あたかも昭和九年が、実業教育制度が芽ばえてから五十年に該当することを発見して、これこそ得難い絶好の機会であると思った。」と書いている（産業教育振興中央会『三十年の歩み』一九六八年、五二頁）ように、当時の役人が実業教育振興策の一環として行事を考えた際に発想したものであり、したがって、「実業教育五十年」なるものについてはその起源たるべき施策（とその年）は特定されていない。

前掲「展望・近代日本技術教育史」にその概略を述べたが、職業・技術教育史研究の戦前の水準を代表するのは細谷俊夫『技術教育―成立と課題』（一九四四年、目黒書店）であり、科学的な技術・職業教育史研究はここから始まったといつて過言ではない。

技術・職業教育史研究の戦後段階

①戦後初期の技術・職業教育史研究

近代日本の技術・職業教育に関する史的の研究は、早くも一九五〇年代に始まった。ここでは戦後初期のものとして、まず土屋忠雄「成立過程から見た日本近代技術教育の性格」(教育思潮研究会編『アメリカの教育』一九四八年、目黒書店)、同「工部大学校を繞る史的考察」(『教育学研究』第一八巻第六号、一九五〇年)、清原道寿「明治以来の工作教育」、長谷川淳「明治以来の技術教育」(宮原誠一編『生産教育』一九五六年、国土社)をあげる。また技術・職業教育史研究に関する論考を収録した石山脩平・海後宗臣・村上俊亮・梅根悟編『教育文化史体系Ⅱ』(一九五四年、金子書房)、同編『教育文化史体系Ⅹ』(一九五五年、金子書房)も注目される。

②一九六〇年代の技術・職業教育史研究

一九六〇年代に入ると、近代日本の技術・職業教育に関する分野の史的・戦後段階の研究水準は、まず日本科学史学会編『日本科学技術史体系』(第一法規)の第8巻(一九六四年)、第9巻(一九六五年)、第10巻(一九六六年)に収録された諸論考により大きく前進した。職業・技術教育に関する分野を担当したのは、原正敏、長谷川淳らで、多くを原が担当した。史的研究の出発点の水準が確定した意義は大きい。

①戦後初期の技術・職業教育史研究

同じ巻で理科教育の分野を担当した板倉聖宣は、このころのしごとを基礎として『日本理科教育史(付・年表)』(一九六八年、第一法規)をまとめた。理科教育史については戦前から一定の蓄積があったけれども、戦後の研究水準はこの労作により一挙に高まった。原正敏にこの種のしごとをまとめる機会がなかったために、後進の研究者は今日でも、この『体系』における原らの労作から出発しなくてはならないのは残念である。

筆者らは最近、四〇歳近くなって技術・職業教育の歴史的研究を始めた原正敏氏に、研究方法を伺う機会があった。同氏は詳しいメモを細かな文字で記入したB六版のカードの束を持参され、関係する工学関係学会の雑誌や教育雑誌を創刊号からそのすべてを読みながらメモをとった経過を、これしか方法はなかったと淡々と語られた。かくて氏の手元には膨大なカードが蓄積され、それがいわば数多くの論文の種となったわけである。原正敏の著作については、原正敏先生の退官を記念し、ますますの御活躍を期待する会編『原正敏著作目録』(一九八九年)、同(追加) (一九九八年)を参照のこと。

一九六〇年代には、この他にいわば先駆的業績はいくつかあるけれども、ここでは、佐藤守・佐田玄治・羽田新・板垣幹男『徒弟教育の研究』(一九六二年、御茶の水書房)、

石原孝一、前掲『日本技術教育史論』（一九六二年）、永野義雄「大阪市における実業教育の発達に関する調査研究——大阪市立の実業補習学校ならびに職業学校などを中心として」（大阪市立教育研究所『研究紀要』第九八号、一九六七年三月）、内田信雄「愛知県の実業補習学校の発達に関する研究」（愛知県科学教育研究センター『研究紀要』第三九集、一九六九年五月）をあげるにとどめる。はやくも職業学校に注目した研究があったことは注意される。この時期の自治体の教育研究所はかなり充実していたので、各地域の技術・職業教育の史的研究も、丁寧に探索すればかなりの数にのぼるものと推測される。

一九六〇年代には、細谷俊夫編『人物を中心とした産業教育史』（一九六五年、帝国地方行政学会）もまとめられた。いずれも教育学・プロパーの学徒の手になる論考すなわち内田紘「津田仙と学農社」、田中勝文「矢野次郎と商法講習所」、今野喜清「ワグネルと工業教育」、細谷俊夫「平賀義美と『日本工業教育論』」、佐藤秀夫「井上毅と産業教育政策」、齋藤健次郎「手島精一と工業教育」、上沼八郎「水産教育の指導者たち」、篠田弘「山崎延吉と農業教育」、石田壮吉「佐野善作と商業教育」を収録している。いずれも近代日本の技術・職業教育史上の重要な人物である。

明治政権きつての伶俐な官僚として知られ、教育政策の

分野にも重要な足跡を残した井上毅については、海後宗臣編『井上毅の教育政策』（一九六八年、東京大学出版会）の大作、内田紘『明治期学制改革の研究』（一九六八年、中央公論美術出版、その後再刊された）などがある。『井上毅の教育政策』において「実業教育」を担当したのは宮沢康人・佐藤秀夫で、そこでは井上が関与した「大阪工業学校設置計画」「実業補習学校の成立」「徒弟学校規程の成立」「工業教員養成所の設置」「簡易農学校規程の成立」「商業学校規程の起草」「実業教育費国庫補助法」の諸テーマが精緻に分析されている。

③ 一九七〇年代までの技術・職業教育史研究

敗戦から一九六〇年頃までの学校教育関係の技術・職業教育の歴史は、海後宗臣の指導のもとに刊行された『戦後日本の教育改革』叢書（東京大学出版会）、ことにその第六卷「教育課程 総論」（一九七一年）、第七卷「教育課程各論」（一九六九年）、第八卷「学校制度」（一九七二年）にまとめられた。新学制の学校における技術・職業教育関係のすべての史的研究は、これらを批判的に克服、発展させるかたちで始まった。

その少し後に、前掲『日本近代教育百年史』の九、十巻の「産業教育（一）」及び「同（二）」（一九七四年）が刊

石井トキイ、近現代日本の技術・職業教育史上の重要な人物である。明治政權きつての惻愴な官僚として知られ、教育政策の

行された。これは、技術・職業教育の史的研究の視野を広げて包括的、かつ実証的に精緻にとらえた点で、今日なおこの分野の史的研究の出発点とすべきものである。なお同書は、総説、工業教育、商業教育、農業教育、水産教育、運輸通信教育という編別構成を採用している。総説から水産教育までは、いわば伝統的な区分で、それぞれの編の中で叙述の対象を広げている。それに対して運輸通信教育の編は、伝統的な区分である商船教育に限ることなく、戦前では通信省、戦後では運輸通信省所管の教育施設の歴史に視野を拡大して叙述したもので、ここに苦心がある。

また細谷俊夫は、戦前の著書を大幅に拡充した『技術教育概論』（一九七八年、東京大学出版会）を刊行した。その巻末に掲げられた参考文献は、資料を含め、詳細である。これらにより、技術・職業教育の史的研究の戦後段階の一つの段階を画するに至った。なお戦前戦後を通して技術・職業教育の史的研究をリードし、幾多の後進を育てた細谷の略年譜と業績については『細谷俊夫教育学選集』別巻（一九八五年、教育出版）を参照。

④主として一九七〇年代後半以降の研究動向

旧学制下の技術・職業教育
まず、小学校の手工科とその後身の工作、及び実業科に

の「産業教育（一）」及び「同（二）」

関する研究の動向に注目する。

小学校及び師範学校におかれた「手工」および「工作」を研究する場合の最も基礎的な資料となる雑誌『手工研究』（後に『工作研究』と改題）は、その全冊を富田馨吾氏が所蔵しておられた。筆者はこれにより、刊行状況等を整理して『雑誌「手工研究」の刊行状況』（名古屋大学教育学部技術教育学研究室『技術教育学研究』第二号、一九八五年三月）として発表したことがある。その際筆者が確認したのは、一九四三年八月号までであった。ところがその後、川村侂が一九四三年九月号を発見したことをつけ加えておく。戦前の教育雑誌のかなりのものは最近復刻されているけれども、戦前の特定の教科に関する雑誌としては恐らく最も古い歴史をもつこの雑誌は復刻されていない。関心をもつ研究者が少ないためであろうけれども、研究を遅らせる要因になっていることは否めない。

川村侂「高等小学校における技術教育Ⅰ」（東北大学教育学部教育行政・学校管理・教育内容研究室『研究集録』第一号、一九六九年三月）、同「同上Ⅱ」（同上、同上誌、第二号、一九七〇年六月）は、この分野の緻密な実証的研究の戦後における草分けというにふさわしい力作である。

七〇年代初頭の研究水準を簡潔にまとめた原正敏・内田 紀編『講座現代技術と教育8 技術教育の歴史と展望』（一

九七五年、開隆堂)は、編者の他に川村侔、菊池城司、坂本智恵子、須藤敏昭、二見剛史が執筆している。これ以後研究は急速に進んだ。

旧学制下に「架設」科目、「随意」科目などとされた「手工」及び「農業」の存在形態には今日のご概念では理解しにくい面もある。これらを整理したのが、森下一期「高等小学校における『選択制』に関する一考察」(『名古屋大学教育学部紀要—教育学科』第三六巻第一号、一九九〇年)である。

永島利明は、小学校の「手工」及び「農業」の教育の歴史を一連の研究論文として一九七四年から『茨城大学教育学部紀要』に発表している。それぞれの時代背景との関連に注目している点に特徴があり、その副題は「普通学校労働教育史研究」である。永島の『新技術科教育論』(一九八九年、私家版)には、その要約が収録されている。

初期の手工教育については、普通教育の課程に「勤労体験学習」を導入しようとした一九七〇年代の動きに触発された上里正男「『勤労体験学習』の原点—導入期の手工教育の目的観をめぐる一考察」(『日本産業教育学会研究紀要』第一〇号、一九八〇年)、小原正男「明治二〇年代前半における小学校手工科の実態に関する研究ノート」(『技術教育学研究』第九号、一九九四年三月)、坂口謙一

「普通教育課程における形式陶冶主義工芸教育の成立—手工科の目的規定にみられる『眼及手』の練習の役割」(前掲「技術教育・職業教育の諸相」所収)などがある。また初期の手工教育に一定の影響を与えたとされるスロイドについては、吉兼利恵「教育的スロイドの教授法に関する一考察」(『技術教育学研究』第五号、一九八九年一月)がある。上里正男「棚橋源太郎の手工教育理論」(『北海道教育学部紀要(第一部C)』第四〇巻第二号、一九九〇年三月)は、前半生を理科教育の革新に、後半生を博物館の振興に尽くしたことで知られる棚橋源太郎が手工教育理論の振興にも重要な貢献をしたことを解明している。

現代においても他の教科には見られない技術教育特有の問題の一つは、この教科の教育には施設設備の整備を必要とすることである。宮崎擴道「明治期加工学習における教育施設について」(『日本産業技術教育学会誌』第三七巻第二号、一九九五年五月)は、若干の手工教授書や学校史の記述を手がかりに、小学校及び師範学校の手工室の面積などの整備状況を調査分析した貴重な労作である。

手工教育史上に著名な『小学校教師用 手工教科書』(甲乙丙丁の全四冊、一九〇四年)を分析した研究には、坂口謙一「手技の練習と製図・図形学習を重視する手工教育—文部省編纂『小学校教師用 手工教科書』にみる教

材観の特徴」(『産業教育学研究』第二四巻第二号、一九九四年七月)がある。手工に関して国民学校以前に発行された文部省著作教科書はこれだけで、しかもこの教科書はかなり後まで増刷刊行され、長く手工教育に影響を与えたから、その重要性に較べて研究は非常に遅れているといわざるを得ない。

明治期の手工教育については、その他に、上里正男「明治三〇・四〇年代の手工教育の構造」(『日本産業教育学会研究紀要』第一九号、一九八九年)がある。

現代日本の小学校の教育課程では——中学校の教育課程では一九五八年までは、工作は図画と合体した図画工作とされているために、工作教育は図画教育の陰にかくれてその独自性が曖昧にされている。歴史的にみると、手工教育もその発当初から図画教育との関係がしばしば問題になっていた。この問題に着目した研究は、管見の限り、森下一期「手工科図画科の連絡問題の検討——工作教育確立のため」(『技術教育学研究』第八号、一九七五年八月)があるに過ぎない。図画教育史の分野ではすでにいくつかの著書もみられるので、手工科工作科教育史研究の最も遅れた分野の一つといわなくてはならない。

日本の教育学は小学校教育学であるなどと言われる程に小学校教育に関する研究は多いのに、高等小学校に関する

研究は今日なお指折り数える程しか知られていない。三羽光彦「高等小学校制度史研究」(一九九三年、法律文化社)は、その数少ない著作の一つで、一九二六年の高等小学校改革が近代日本の初等教育の歴史の一つの時期を画したことを解明している。「手工」を男女に必修化したこともその施策の一つである。坂口謙一「二五三年高等小学校教育改革における『女子手工科』の成立」(『名古屋大学教育学部紀要——教育学科』第三九巻第一号、一九九二年)は、この改革が女兒に対する「手工」を手芸を含むものに加えて拡充したことに注目している。

手工科の必修化に対応して雑誌『手工研究』も月刊化するなど、いわば研究の材料は飛躍的に増加したと考えられるが、管見の限り、大正・昭和期の研究は森下一期「大正・昭和初期における手工教育の展開——手工科教授法を中心に」(『東京工業大学人文論叢』一九七七年)などほんの僅かしか知られていない。

一九四一年に国民学校になると、初等科高等科ともに芸能科に属する「工作」は必修となり、史上初めて児童用の文部省著作の教科書が発行された。ところがこの時期に関しては、管見の限り、前掲『日本近代教育百年史』のような総括的ないし概説的な著書以外には、今日なお研究論文は知られていない。戦後教育のいわば土台を形成した時期

であるから、本格的な研究の進展を期待したい。

手工科担当の教員養成は、後述の工業担当の教員養成問題とともに、通常の教員養成史研究では見過ごされがちな教育史上に独特の重要な問題領域の一つである。森下一期「手工科教員養成における東京工業学校の役割」（『技術教育学研究』第六号、一九九〇年三月）は、東京工業学校が初期の手工科の教員養成に重要な役割を果たしていたことを解明している。東京高等師範学校の手工専修科については、上原六四郎、岡山秀吉、阿部七五三吉などその歴代の教授が手工科教育とその教員養成に重要な役割を果たしたことが知られているものの、この後継の教授らが次第に芸術教育に傾斜したことなど、手工科教員養成の面の制度と実態の史的研究は著しく遅れている。

一九八六年には、手工科創設百周年を記念して『工作・工芸教育百周年記念誌』（一九八六年、筑波大学造形芸術教育研究会）と、手しごと・工作教育と子どもの発達を考える会編『コンピュータ時代と子どもの発達』（一九八七年、大月書店）という二冊の書物が刊行された。書物のタイトルや編者の名に時代の変化が反映しており、手工教育の伝統を継承発展させる主体が混迷していることを示唆している。ことに前者は、手工研究会を継承すべき位置にあつたはずと筆者には思われるので、この感が深い。

手工科に限っても、歴史的に重要な役割を果たした人物は多い。人物史研究は有力な研究方法の一つである。筆者にも、佐々木亨「岡山秀吉」（浜田陽太郎・石川松太郎・寺崎昌男編『近代日本教育の記録 上』一九七八年、日本放送出版協会）がある。しかし手工科の歴史上で最も重要な人物は上原六四郎である。上原は、手工研究会の創設者であり、その雑誌『手工研究会』を通して大きくこの教育の発展に貢献し、『小学校教師用 手工教科書』（全四冊）の著者の一人でもあっただけでなく、いま風にいうとマルチ人間で、物理学に詳しく、高等師範学校の手工科担当の初代の教授になる以前には、東京音楽学校と東京美術学校の教授を兼ねていた。音楽の分野では『俗楽旋律考』（一九八五年、金港堂、一九二七年に岩波文庫が発刊された際の最初の刊行物に加えられた）の著書もある。こういう特色ある重要な人物像すら十分に解明されていないのは、いかにも残念である。

高等小学校の実業科に目を転じてみると、高等小学校研究の遅れは、そのまま高等小学校における実業科の研究の遅れに連動しており、この分野の研究は非常に少ない。

森下一期は、その「普通教育における職業教育に関する一考察——一九二一（M四四）年小学校令改正後の高等小学校の実業科を中心に」（『名古屋大学教育学部紀要——教

ている。ことに前者は『手工教育の発展』
たはずと筆者には思われるので、この感が深い。

育学科』第三五卷第一号、一九八七年)において、二〇世紀初頭における高等小学校の実業科教育の実態を説明している。高等小学校の農業については、大河内信夫「戦前小学校で実施された『一坪農業』についての一考察」(『技術教育学研究』第六号、一九九〇年三月)、同「文部省著作『小学農業書』の内容構成と農業技術との関係について」(『日本産業技術教育学会誌』第三四卷第二号、一九九二年)など若干の個別的な研究があるに過ぎない。

高等小学校の実業科については、いわゆる教科書の固定化以後も、検定制度が維持・継続されてきた。教育史の通史には、このことを明記していない場合が少なくないので注意したい。坂口謙一「戦前わが国諸学校における『実業教科』の検定教科書一覧——西〇年代初頭までの手工科、工業科、商業科系、実業科(商業)教科書」(『技術教育学研究』第八号、一九九三年)はその概要を示した。

今日の(一九五八年の中学校学習指導要領により創設された)技術科の前身に当たる旧学制下の「手工」「工作」「高等科工業」「高等科農業」、新学制下の中学校の「職業」についての文部省著作教科書は、その全部を合わせても僅かなものである。同じく僅かな(というより少し多い)家庭科関係の文部省著作教科書は、『文部省 家庭科教科書』(一九九二—三年、大空社)としてその全冊が復刻された。

学校の実業科を中心に」(『名古屋大学』)

しかし、技術科の前身の文部省著作教科書は、その全貌が研究されていないためか、まだ復刻されていない。ただし、戦後初期のいわゆる暫定教科書はその全部が「文部省著作戦後教科書」(一九八四年、大空社)として復刻されており、そこには『高等科工業』『高等科農業』教科書も含まれ、三羽光彦、佐々木享による解説も付されている。戦中及び戦後初期の工業の文部省著作教科書については、これを技術教育の観点から分析した隈部智雄「戦中、戦後初期の普通教育としての工業の教科書分析」(『千葉大学教育学部紀要』第三五卷第二部、一九八七年)がある。その他の個々の教科書についての研究は、管見の限り、知られていない。

次に、中等学校の技術・職業教育にかんする研究動向に注目してみる。

旧学制下の中等学校は、周知の如く、中学校、高等女学校及び実業学校の三本建てで構成されていた。遅れていたといわれる中等教育史研究も、最近は中学校教育史研究を中心に力作が次々に誕生している。ここでは、ラテン語、ギリシャ語、ヘブライ語などの西歐古典語を全く課さない点に注目して、近代日本の中等教育史の特質を「実学主義」ととらえた谷口琢男『日本中等教育改革史研究序説——実学主義中等教育の摂取と展開』(一九八八年、第一法規)

をあげるにとどめる。しかし日本の中学校は実学的性格をもつていたとはいえ、その学科課程に実業ないし職業の教育を位置づけていたわけではない。

中学校改革の一環としてその学科課程に実業科を位置づけることを企図して一九三一年に中学校に設置された作業科については、原正敏「旧制中学における作業科——その技術教育的側面」(『科学史研究』第六六号、一九六三年)に始まる原による一連の研究がある。ちなみに同氏は、作業科関係の予算を調査するために、沖縄県をのぞくすべての県議会の議事録を調査した、とのことだった。最近のものとしては、横山悦生「戦前の中学校における作業科——その設置をめぐる経過と作業科の実践の展開に関する研究ノート」(『技術教育学研究』第三号、一九八六年)がある。中等教育研究者にはやもするとこの作業科の意義や役割を軽視するきらいがあることは、教育史研究の論点の一つであろう。

実業教育、実業学校に目を転じてみよう。

一九六〇年代には、斎藤健次郎「百工技術と中等工業教育」(『宇都宮大学教育学部紀要』第一七号第一部(2)、一九六七年(二月)など)、明治初年の技術教育に関する若干の研究がみられたけれども、七〇年代以降の労作は意外に少ない。ここでは、堀内達夫「近代技術教育の成立におけ

る日仏関係——横須賀餐舎設立史再察」(前掲「技術教育・職業教育の諸相」所収)を掲げるとどめる。

実業教育国庫補助法の制定などの教育政策形成に重要な役割を演じた井上毅に関する研究については前述したので、ここでは、最近の研究として野口伐名「井上毅の教育思想」(一九九四年、風間書房)を掲げておく。

実業教育や実業学校の歴史を包括的に研究したものとしては、内山克巳「明治前期実業教育施策史の研究——一名実業教育発達史」(一九七二年、東海大学出版会)、豊田俊雄編著「わが国離陸期の実業教育」(一九八二年、東京大学出版会)、同編著「わが国産業化と実業教育」(一九八四年、東京大学出版会)がある。

なおここでは、文部省告示を基にして基礎的なデータを整理した米田俊彦「私立実業学校の沿革——その1」(日本私学教育研究所「調査資料」第一三九号、一九八八年)、同「同——その2」(同上誌第一四七号、一九八九年)、同「同——その3」(同上誌第一五四号、一九九〇年)をあげる。この種の厳密なデータを積み上げることから、精緻な研究が始まることを強調しておきたい。また米田には、「中学校台帳」、「夜間中学校台帳」、「高等女学校台帳」、「工業学校台帳」、「拓殖・水産学校台帳」、「農業学校台帳」、「職業学校台帳」、「各種学校台帳」、「商業学校台

の研究がみられたけれども、
少ない。ここでは、堀内達夫「近代技術教育の成立におけ

帳」、「女子商業学校台帳」の記事という基礎的なデータの要旨を整理した米田俊彦「国立公文書館所蔵『中等学校台帳』記事要旨(1)」（日本私学教育研究所「調査資料」第一六三号、一九九一年三月）、同「同(2)」（同上誌、第一六八号、一九九二年三月）、同「同(3)」（同上誌、第一七八号、一九九三年三月）がある。これらにより、各実業学校の沿革を把握することができる。

実業補習教育については、社会教育関係の人びとが早くから注目しているおり、技術・職業教育の観点から研究した論文も多いはずと思われる。ここでは、筆者の目にとまった川村正晃「明治・大正期における神戸市の実業補習教育について」（『日本産業教育学会研究紀要』第二一号、一九九一年）、川村正晃・宮瀬淳「明治期における大阪市の実業補習教育について」（『日本産業技術教育学会研究紀要』第二九巻第四号、一九八七年）、同「大正期における大阪市の実業補習教育について」（同上誌、第三二巻第二号、一九九〇年）、三羽光彦「戦間期実業補習学校改革に関する一考察——農村部と都市部の比較を通して」（前掲「技術教育・職業教育の諸相」所収）を掲げておく。

実業補習学校と青年訓練所を統合して成立した青年学校は、その発足に際して実業補習学校から実業学校に転換した学校も少なくないので、技術・職業教育としてのとらえ

方には議論の余地がある。ここでは、その成立から展開過程を詳細に分析した米田俊彦「教育審議会の研究 青年学校改革」（『野間教育研究所紀要』第三九集、一九九五年）をあげるにとどめる。

工業教育、工業学校の歴史的研究としては、早くから明治初期の工業教育を論じた斎藤健次郎「明治期における中等工業教育の研究—1」（宇都宮大学学芸学部「研究論集」第一五巻、一九六五年—二月）などがある。八〇年代に入るとこの水準を超える実証的な研究が現れ始めた。たとえば、高田由夫「中等工業教育の成立と発展」（日本大学教育学会『教育学雑誌』第一七号、一九八三年）、および八九〇年代までに成立した工業教育を実証的に論じた三好信浩の名著『日本工業教育成立史の研究』（一九八九年、風間書房）などである。高田の場合、前掲の斎藤の研究と同じくやや無造作に「中等工業教育」という概念を用いているらしいがある。この点で、後に掲げる森川治人の研究は注目される。

個々の工業学校の教育に注目した研究は多い。井上安之助「本校一〇〇年の歴史を探る（第1報）——本科の創設より東京工業大学移管前まで」（『東京工業大学工学部附属工業高等学校研究報告』第一一号、一九八〇年）、同「同上（第2報）——本科の東京工業大学移管より現在まで、

同「同上（第3報）——専攻科の創設より現在まで」（同上誌、第一二二号、一九八一年）は、古い歴史をもち複雑に変遷して今日に至った学校に注目した労作である。その他竹内久代「常滑陶器学校の歴史」（『技術教育学研究』創刊号、一九八二年）、隈部智雄「旧制工業学校規程時代の市立大阪工業学校の特徴」（『千葉大学教育学部紀要』第三六卷第二部、一九八八年）がある。川村正晃「大阪府立職工学校の設立について」（『日本産業教育学会研究紀要』第一四号、一九八四年）はミスプリントが多いので、著者は川村正晃「大阪府立職工学校の設立前後の状況について」（大阪歴史学会『ヒストリア』第一三六号、一九九二年二月）を見て欲しいといっている。また同じ著者らによる川村正晃・宮瀬淳「市立大阪工業学校の設立について」（『日本産業技術教育学会誌』第二七巻第一号、一九八五年三月）、同「大正期における大阪市立工業系実業諸学校の挙動について」（同上誌、第二七巻第四号、一九八五年一二月）もある。

一般に実業学校の学科課程については、事実上法的基準が存在しなかったという事情に鑑みて、その実態と変遷を説明することが重要である。この点で前掲の竹内久代の仕事は、学科課程の変遷を国立公文書館で調査した本格的な研究の一つといえる。教育史研究では常識的なこの種の配

慮に欠ける研究が少なくないので一言しておく。

実業学校については、今日の高校でいう「学科」がただ一つしか存在しなかった商業学校をのぞくと、学科の種類は多様で、技術の進歩に応じて変遷した。一九二二年の工業学校規程に例示された学科には、その後、実際には一校も設置されなかったものが多い。実業学校については、上記の米田のしごとのような作業を基礎に、専攻学科の種類やその変遷（の特質）のようなごく基本的な事実確認から始めることが求められている。

徒弟学校については、その衰退過程を実証的に解明した前掲佐藤守他「徒弟教育の研究」の他、職業訓練大学校における卒業論文をまとめた貴村正「徒弟学校の研究」（職業訓練大学校研究部「調査研究資料」第三号、一九七二年）、高田由夫「徒弟学校成立についての考察」（日本大学人文科学研究所「研究紀要」第二二二号、一九七九年）などがある。

農業学校、農業教育の歴史については、田島重雄編『北海道農業教育発達史』（一九八〇年、日本経済評論社）、高山昭夫『日本農業教育史』（一九八一年、農山漁村文化協会）、三好信浩『日本農業教育成立史の研究』（一九八二年、風間書房）、杉林隆『明治農政の展開と農業教育』（一九九三年、日本図書センター）など労作が多い。安藤義道「農

事は「学術誌」の研究の一つといえる。教育史研究では常識的なこの種の配

学校の女子教育——茨城県の場合」(『教育社会学研究』第三三集、一九七八年)は、少なからぬ農学校に併設されていた女子部の役割を実証的に分析している。吉田文「戦前期の農業学校——学校格差の視点から」(『東京大学教育学部紀要』第二五卷、一九八五年)は、熊谷農学校を例として、戦前期の農業学校生徒の出身階層を分析している。学科課程に立入った研究としては、安田潔己「農業学校の発達に関する研究——学科および学科課程の変遷について」(『技術教育学研究』創刊号、一九八二年)などがある。

一九〇一(明治三四)年から一九五一(昭和二六)年まで五〇年にわたって刊行された雑誌『農業教育』は、豊富な情報を含んだ農業教育史研究には極めて重要な資料である。しかしこの雑誌が刊行されていたことすら今日では意外に知られておらず、したがって、管見の限り、これを活用した研究も現われていないように思われる。

制度上は農業学校の一種とされていた獣医学校の形成・発展については、筆者の視野に入らない分野で研究されているのかも知れないが、目下のところ不明である。最近たまたま長尾壮七「日本における女獣医師出現時期の検討から最近の動向まで」(『科学史研究』第一九六号、一九九五(五年)が目についたので、紹介しておく。

商業学校ないし商業教育の史的研究については、戦後早

くに発表された岩本一美「中等教育における商業科の教育内容」(『教育学研究』第二一卷第一号、一九五四年三月)が目につくのみで、筆者の視野が狭い故か、戦前戦後を通して研究物は非常に少ない。そうした中で、東京都「商法講習所」(一九六〇年)、森川治人「『徴兵令』および『文官任用令』による中等実業学校学科課程の形成——明治期商業学校カリキュラムの研究」(『名古屋大学教育学部紀要——教育学科』第四四卷第一号、一九九七年九月)は、注目される。ことに森川が、商業学校などを「中等実業学校」という際の「中等」の意義は中学校との関連でとらえられていたことを教育制度の面から解明し、また多数の商業学校の学科課程の実際を分析したことは重要である。

戦前の水産教育、水産学校の歴史については、影山昇「わが国水産教育の成立」(愛媛大学教育学部教育学研究室『教育学論集』第一号、一九八四年九月)、同「沖縄戦と沖縄県立水産学校の生徒たち」(『東京水産大学論集』第三〇号、一九九五年二月)、同「人物による水産教育の歩み」(一九九六年、成山堂書店)など影山昇に一連の労作がある。この他戦前の水産教育、水産学校及び商船学校、商船教育の歴史の概略は、中谷三男『海洋教育史』(一九八八年、成山堂書店)で知り得る。しかしより詳細な個別的研究は、ほとんど未開の分野に属するといえる。

職業学校については、職業学校規程が制定されていたとはいえ、実業学校令では例示されていない学校であり、そのうえこの規程に準拠して設立された学校の過半は家政女学校を名乗っていた等の事情が重なり、従来その実態はほとんど知られていなかった。井上知則「職業学校に関する史的考察——その量的把握をとおして」（『技術教育学研究』創刊号、一九八二年）、同「職業学校に関する史的考察(2)——組織変更にもなう学科課程の変容について」（『名古屋大学教育学部紀要——教育学科』第二九巻、一九八三年）、今吉由起子・朴木佳緒留「職業学校規程沿革」（『神戸大学教育学部研究集録』第八五集、一九九〇年）などは先駆的な労作である。その後、二見剛史に「裁縫女学校の研究」（『鹿児島女子大学研究紀要』第一〇巻、一九八九年）を初めとして裁縫女学校の歴史に関する多数の論作を発表しており、ことにそれらをまとめた『女子教育の一流流』（一九九一年、私家版）などにより、この分野に限り職業学校の研究は急速にすすんでいる。

なお実業学校については、当初から夜間に授業する課程の多かった実業補習学校を別としても、早くから夜間に授業を実施する学校があり、その夜間課程は、ようやく一九三〇年代になって専門学校入学者検定規程による無試験検定の指定を受けることができた中学校、高等女学校とは違っ

て、一九二一年改正の工業学校規程、商業学校規程などにより早くから公認（制度化）されていた。しかし、この夜間実業学校の歴史に関する研究は、管見の限り、知られていないように思われる。

実業学校令の廃止を含む一九四三年の中等学校改革については、研究論文が多い。米田俊彦「教育審議会の研究——中等教育改革」（野間教育研究所紀要第三八集、一九九四年、財団法人野間教育研究所）は、それら先行研究の検討を含む最新の綿密な労作である。

文部省が一九〇七年から毎年刊行していた『全国実業学校二関スル諸調査』（その全冊は大空社から復刻された『文部省 教育統計・調査資料集成』に収録された）は、各学校毎の豊富な統計調査のデータを含んでいるが、これを活用した研究は筆者未見である。中学校、高等女学校については、法令等による学科課程の基準が存在した。しかし、一定の基準が設定されていた高等女学校の場合でさえも、実際の学科課程が極めて多様であったことは、江原絢子「高等女学校における食物教育の形成と展開」（一九九八年、雄山閣）に見られる通りである。これに対して実業学校については、一九四三年の中等学校改革以前には、法令等による学科課程の基準が存在しなかった。したがって、実業学校の歴史研究の最も重要な課題の一つはその学科課

三〇年代になって専門学校入学者検定期程による無討駁
定の指定を受けることができた中学校、高等女学校とは違

程の実際とその変遷を説明することにある。この点に着目
した研究は、上に紹介した二三の実業学校史研究や森川、
安田の論考など極めて僅かな研究に限られ、全く未開拓に
等しいといわなくてはならない。

実業学校の工業、農業、商業の教員養成のためには、そ
れぞれ教員養成所が設置されていた。実業教育において重
要な役割を果たしたこの領域については、戦後初期にまと
められた東北大学教員養成制度研究会（代表中島太郎）
『教員養成の研究』（一九六一年、第一法規）における内堀
玉男「実業学校教員養成所」、牧昌見「実業学校教員資格
制度」という概説がある。しかしその後この面の研究は進
んでいない。なお、農業教員養成所の後身である農業教育
専門学校には女子農業教員養成部が付設され、岡野薫子
『太平洋戦争下の学校生活』（一九九〇年、新潮社）には、
ここで学んだ著者の回想が含まれている。

「文検」と略称される中学校高等女学校教師範学校教員検
定に関する史的研究は、前掲の『教員養成の研究』におい
て簡潔に整理されている他、寺崎昌男・「文検」研究会編
『「文検」の研究——文部省教員検定と戦前教育学』（一九
九七年、学文社）が刊行されるなど、最近急速にすすんで
いる。しかし、この寺崎らの著作もそうであるように、実
業学校の工業、農業、商業の教員については、等しく「文

実業学校の歴史研究の最も重要な課題の一つはその学科調

検」と略称される実業学校教員検定の制度が設けられてい
たことは、前掲の東北大学教員養成制度研究会「教員養成
の研究」において触れられていた他は、意外に知られてい
ない。ただし儀同保「独学者列伝」（一九九二年、日本評
論社）が「実業教員検定」の一節を設けて説明している例
がある。

実業学校の、ことにその専門科目の教科書については、
中学校や高等女学校とは違い、検定期度さえ実施されてい
なかつた。したがって実業学校の教育研究には学科課程の
研究にとどまらず、教科書に踏み込んだ研究が求められる。
しかしこの種の研究は、管見の限り全く知られていない。
僅かに戦中から戦後初期の実業学校の専門科目の教科書
については、原正敏「教育内容研究は敗戦から何を学んだ
か——技術教育の場合(2)」(『教育』一九六八年九月号)が
あるに過ぎない。

各種学校は、技術・職業教育の史的研究では逸すること
ができない分野である。この分野の研究は非常に遅れてお
り、比較的まとまった研究として東京都『東京の各種学校』
(一九六八年)があるほかは、ほとんど小金井(関口)義
の独壇場の観がある。ことに、雑誌『各種学校教育』の第
一号(一九六五年)から第二号(一九六九年)まで計一
三回連載された小金井(関口)義「各種学校の歴史」は注

目される。

技術・職業教育の發展に重要な役割を果たした人物は、たとえば手工教育の分野に限定して想い浮かべるだけでも、上原六四郎、後藤牧太、岡山秀吉、棚橋源太郎、伊藤信一郎、阿部七五三吉、山形寛など少なくない。人物に焦点を合わせた研究は有力な研究方法の一つであるが、これまでのところ、ここに紹介するに足る程のものは見当らない。

実業専門学校には、中学校卒業者の他に多数の実業学校卒業者が入学していた。実業学校を中等実業学校と称する理由の一つはここにある。詳細は、佐々木享「官立実業専門学校の入学試験制度の歴史——盛岡高等農林学校の例を中心に」(『名古屋大学教育学部紀要——教育学科』第三〇卷、一九八四年)を参照。ここで「入学試験制度」とした部分は「入学者選抜」とすべきであったと反省している。なお、旧制専門学校の入学者選抜制度を特徴づけている専門学校入学者検定規程に関しては、菅原亮芳「戦前日本における『専検』試験検定制史試論——基礎的資料の整理を手がかりに」(『教育学科学研究年報』第三三三号、一九八九年一二月)を参照。

新学制下の技術・職業教育

新学制下の職業科の成立と変遷については、③で前述し

たことのほか、文部省の係官であった当事者の証言というかたちで『技術教育研究』の創刊号(一九七二年)から連載された長谷川淳「戦後日本の技術教育史(1-5)」がある。その後、近年公開された占領文書を活用した一連の労作が現われて、この分野の研究は著しく進展している。

たとえば森下一期は、職業科の成立に際して、家庭科のほかに、図画工作科との関係が問題となったことが山形寛『日本美術教育史』(一九六七年、黎明書房)により以前から知られていたことに着目して、国民学校における芸能科工作が図画と合体された経過を「図画工作科の成立経過について」(『名古屋大学教育学部紀要——教育学科』第三二卷第一号、一九八六年)においていっそう詳細に説明した。また同じく占領文書を活用した研究に、横尾恒隆「新制中学校職業科の成立に関する研究(その一)——目的、性格の形成を中心にして」(『名古屋大学教育学部紀要——教育学科』第三四卷、一九八九年)、同「新制中学校職業科の成立に関する研究(その二)——『学習指導要領 工業編』の成立を中心に」(『技術教育研究』第五号、一九八九年)などの労作もある。

戦後当初から教育課程上の位置づけが曖昧だった職業指導については、夏目達也「戦後改革期における職業指導の位置づけをめぐる諸問題」(『技術教育研究』第五号、一

九八九年）がある。元来、職業指導の位置づけの考え方には、領域主義と機能主義とがある。教育史上に著名な無着成恭の『やまびこ学校』に示された実践は、筆者の理解では、この機能主義に立脚した職業指導実践の典型の一つである。この種の指摘は少ないように思われるので一言しておく。なお、無着成恭の実践に関しては、優れた、徹底した調査研究の典型の一つとして、佐野真一『遠い「山びこ」——無着成恭と教え子たちの四十年』（一九九二年、文芸春秋、後に文春文庫に収録）がある。

職業指導に関する研究は非常に多いけれども、これを技術・職業教育の問題として扱うことには若干の疑問があり、またそのためか、教育研究者の手によるものは非常に少ないように思われる。ここでは、清原道寿『清原道寿著作集 第二巻 職業指導の歴史と展望』（一九九一年、国土社）をあげるにとどめる。

職業科から職業・家庭科への転換過程については、拙稿「職業科と家庭科の『統一』——職業・家庭科の成立をめぐる評価について」（『技術教育学研究』第六号、一九九〇年三月）が詳細に解明した。ことに、この過程で海後宗臣が果たした役割は重要であったことが明らかにされている。ついでにいえば、この研究の過程で知った『海後宗臣著作集』第十卷（一九八一年、東京書籍）所収の著作目録は著

しく不備で、筆者にわかっただけでもこの問題にかんする十一編にのぼる海後の論文を採録していない。

後に技術・家庭科の一部となる技術科の歴史は、家庭科の歴史と密接に関連している。

家庭科教育は、戦前の職業学校、戦後の高校の調理科をのぞくと、到底技術・職業教育とはいえないものが多いので、ここではいちいち紹介することはしない。しかし、教育学関連の学会に比較すると巨大というべき日本家政学会があり、家庭科教育学会もあるので、「裁縫」「家事」「家庭科」関連の史的研究が比較的多いことだけは指摘しておく。その研究状況の概要については、佐々木享・横山悦生「家庭科教育の現代史と雑誌『家庭科教育』（復刻版『家庭科教育』の別巻、一九九〇年、大空社刊）を参照。

新学制下の家庭科の出発の経過については、福原美江「家庭科の成立過程研究」（『年報 家庭科研究』第二集、一九七三年）を初めとする福原の一連の労作があり、その大部分は、福原美江『家庭科の理論と授業研究』（一九九〇年、光生社）に収録されている。その後、占領文書を駆使した朴木佳緒留「アメリカ側資料より見た家庭科の成立過程（1）——家事科、裁縫科の統合の決定」（『日本家庭科教育学会誌』第三〇巻第三号、一九八七年一二月）をはじめとする一連の研究により、一挙に著しく前進した。そ

の文献の詳細は、前掲「戦後五〇年と技術教育、職業教育研究の課題」に収録した。家庭科との関連と区別を明らかにすることは、技術科の存立基盤を説明する上での重要な課題である。

一九五一年に成立した産業教育振興法の制定過程については、三井須美子「戦後における女子『特性』論の定着過程研究―産業教育振興法の成立と家庭科教育」（『教育学研究』第四七巻第一号、一九八〇年三月）が少し触れていますが、その後佐藤史人「高等学校校長協会の活動を通してみた職業教育立法化運動の経緯―産業教育振興法の成立過程に関する実証的研究」（前掲「技術教育・職業教育の諸相」所収）により、大きく前進した。

産業教育振興法により設置された中央産業教育審議会が早い時期に取り上げた問題の一つは、職業・家庭科の改革であった。いわゆる第一次建議に結実するこの審議経過については、宮原誠一の果たした役割を含めて、依田有弘「生産主義教育論と中学校職業科」（『日本産業技術教育学会誌』第二八巻第三号、一九八六年九月）が説明している。生産（主義）教育論争に言及した論文は多いけれども、ここでは松山謙次「戦後日本教育論争史―戦後教育思想の展望」（初版一九八五年、東洋館出版社）をあげておく。

問題が山積しているとされた職業・家庭科の学習指導要

領は、他の教科とは違い、一九五七年にも改訂された。亀山寛「資料 技術・家庭科設置過程―1956まで」（『日本産業技術教育学会誌』第四〇巻第一号、一九九八年）は、この間の事情を説明するための若干の資料を紹介している。

一九五八年の中学校学習指導要領改定に際して教育課程審議会は、新設すべき教科の名称を「技術」としていた。これを、家庭科教育関係の圧力に屈した文部省が中学校学習指導要領（案）発表の直前に「技術・家庭」と改めたことは、巷間では早くから知られていた。その後、植村千枝「技術・家庭科の成立期を回顧し今後の『技術教育』を考える―細谷俊夫先生に聞く」（『技術教育』第二六四号、一九七四年七月）、隈部智雄「普通教育としての技術教育の課題―技術・家庭科の三〇年の歴史にそって」（『教育学研究』第五七巻第三号、一九九〇年九月）がこの経過をビビッドに描きだしている。

横山悦生は「一九五六年の技術・家庭科の学習指導要領の普通教育としての性格―文部省職業教育課内会議の資料にそくして」（『産業教育学研究』第二七巻第二号、一九九七年七月）において、学習指導要領技術・家庭科の形成過程を説明した。

職業科、さらに職業・家庭科が技術・家庭科へ転換する

時代に民間教育研究団体たる職業教育研究会やその後身である産業教育研究連盟の指導的立場にあった清原道寿には、『清原道寿著作集第一巻 中学校技術教育の成立と課題』(一九九一年、国土社)がある。同書はその紙幅の半分以上を「職業・家庭科」という章に当てている。今日では清

原自身の活動や著作物が研究対象たるべき存在になっている。また坂井一史・石田文彦「戦後の中学校教育における

金属加工学習の変遷」(『日本産業技術教育学会誌』第三

巻第一号、一九八九年)は、図画工作及び職業科時代から技術・家庭科の初期までのそれぞれの時期の教科書を手がかりにして、金属加工学習の変遷を分析したものである。

すでに五〇年以上経過した職業科、技術科の授業実践を史的に総括し、あるいは分析した研究は意外に少ない。こ

こでは、雑誌『技術教室』に一九八五年五月号からすでに七八回にわたり断続的に連載されている向山玉雄「技術・家庭科実践史」を掲げる。この連載には、「技術・家庭

」を単一の教科ととらえる著者の考えがよく表れている。

個別の地域の実践の歴史に着目した研究としては、横尾

恒隆・高橋克典「岩手県における技術科教育実践の歴史的發展——金属加工領域を中心に」(『日本産業技術教育学会

誌』第三七巻第一号、一九九五年)がある。これは「技術

教育を語る会」という一九六〇年以来今日まで息長く持続

している研究サークルの実践の特質を解明したものである。中学校には、発足当初から一九七六年改訂の中学校学習

指導要領の時代まで、職業関係の選択教科がおかれていた。その制度と実態については、筆者を含む若干の人のびとによ

る研究がある。ここでは、隈部智雄「中学校における技術・職業関係の選択教科の制度の歴史の概要」(『日本産業技

術教育学会誌』第三〇巻第四号、一九八八年)、梅原利夫

「『やむを得ざる選択』の歴史——中学校選択教科制度の戦後史——」(梅原利夫・池上正道編)「どうする中学校選択教科」一九九二年、労働旬報社)をあげるにとどめる。職業

関係の選択教科の存在意義にかんする研究は、今日なお未開であるといわざるを得ない。

一九五九年に東京都立世田谷工業高校に、中・高一貫の技術教育の実現をめざして附属中学校が開設された。この

附属中学校が開校されるまでの一〇年間の歴史については、山本績「六年制工業高等学校の制度化(1)——試行の背景に

ついて」(近畿大学職業科学研究所『職業科学』第八号、一九八五年三月)がある(統編を筆者未見)。中・高一貫

の学校開設が話題となつている時期だけに、いっそうの解

明が求められているといえよう。

普通教育の課程における技術教育担当教員の養成は、い

合も、師範学校が一九四三年に専門学校程度の学校に「昇格」した場合の大きな問題領域のひとつであった。新制大学における「職業科」担当の教員養成課程は、その旧師範学校と旧青年師範学校の教官たちにより担われた。それから幾許もなく、技術科の成立にともない、教員養成を主とする学部の中に技術科教員養成課程が成立して今日に至っている。この経過の一端は、田中喜美「日本での技術教育のための『大学における教員養成』の形式——東京学芸大学を事例として」（『産業教育学研究』第二二六巻第二号、一九九六年七月）において説明されている。史的研究を含む技術・職業教育に関する研究の不振はこの歴史的経過に由来している面が少なくないと考えられるので、この経過を冷静に解明することは、重要な課題になっているといえるべきであろう。

高校の技術・職業教育史研究

高校教育に関する科学的な研究は、佐々木享「高等学校制度研究の視角と方法——佐々木輝雄氏の高校職業教育研究についてのメモ」（『学校の職業教育——中等教育を中心に——佐々木輝雄教育学論集第二巻』一九八七年、多摩出版）において概観したように、およそ一九七〇年代に始まったとみられる。高校職業学科の出発点については、筆者が

佐々木享「高校教育論」（一九七六年、大月書店）で略術したことの誤りの指摘を含んだ横山悦生「最初の高等学校職業教育の学科課程の成立経緯について」（『技術教育学研究』第四号、一九八六年一〇月）がある。旧制の中等学校から新制の高等学校への転換については、教育審議会の役割を検討した前述の米田俊彦の労作など種々の業績が知られているけれども、ここではその時代背景を含めて論じた木下春雄「高校教育論の歴史的視点」（『講座高校生活指導 第一巻』一九七二年、明治図書）をあげておく。

新制高等学校制度の重要な特色の一つである定時制課程の成立過程については、大村恵「戦後改革における統一的青年期教育像の成立——高等学校定時制課程制度理念の形成過程」（『教育学研究』第五六巻第四号、一九八九年）が最も詳細である。

一九四八年から一九四九年にかけて実施された公立高校の統廃合に際して掲げられた原則としては、京都府などが採用した三原則は著名であるが、筆者が「高校教育の展開」（一九七九年、大月書店）に紹介したように、道府県により異なっていた。その中で、一部の教育運動関係者の間に、この京都府が採用した三原則はあたかも高校教育の原則であるかのような理解が生まれ、広まった。しかるに、この公立高校の統廃合の過程で実施された個々の原則に関する

実証的研究は、非常に少ない。高校教育に限定されているわけではないけれども、橋本紀子「男女共学制の史的研究」(一九九二年、大月書店)は日本における男女共学の形成過程を実証的に解明した貴重な労作である。なお、一九九〇年当時の公立高校工業科に在籍する女子は六パーセント弱で、女子が一名もいない公立工業高校は五二校にのぼるなどの共学の実態については、拙稿「高校における男女共学の現状と家庭科」(『名古屋大学教育学部紀要—教育学科』第三八巻、一九九二年)を参照。

京都の初期の府立高校が多くの科目を展開して生徒に適宜に選択させる方式を採用していたことは、拙著『高校教育論』(一九七六年、大月書店)に紹介された。以後この種の事例は知られていかなかった。最近になり、東京都立の工業高校や商業高校がほんの一時期にせよこの方式を実施していたことが解明された(『東京都教育史 通史編二』一九九五年)。実証的な研究がすすめば、この種の事例は増える可能性があるように思われる。

高校には、全日制でいえば三年制の本科の他に、短期間に職業教育を施す別科の制度があり、戦後初期にはこの別科に学ぶ生徒は数万人に達していた。しかしこの別科に関する研究は、管見の限り今日なお知られていない。

戦後初期の工業科の特徴ある実践を掘り起こした研究に、

堀内達夫「戦後愛知における工業教育改善の試み—オペレーション法の実施過程について」(『技術教育研究』第一七号、一九八〇年一月)がある。技術・職業教育の歴史をトータルに把握するためには、この種の研究の発展が期待される。

学校教育法が高校教育の目的を「高等普通教育及び専門教育を施す」としているにもかかわらず、最も多い普通科が職業教育を含む専門教育を課していないことは、高校教育の最も重要な論点の一つである。佐々木享「高校普通科における職業教育を考える」(『月刊高校教育』一九八〇年一一号)は、この実情を簡潔にまとめたものである。

一九六〇年代の高校教育は多様化政策により特徴づけられる。ところで、高等学校の専門学科の多様化は一九六〇年代の後半に始まったかのように言説は多い。筆者が最近知ったところでは、高校の学科多様化は、一九六〇年改訂の高等学校学習指導要領が実施された一九六三年に始まっている。詳細は、拙著『普通教育と職業教育』(一九九六年、東京法令)を参照。これは、後述する大河内信夫の一連の労作によっても明らかである。

一九六一年の学校教育法の一部改正により、高校の定時制・通信制課程に在学する者が一定の基準を満たす教育訓練施設に在籍する場合には、その施設で学んだ一部を、高

校の単位として認定するいわゆる連携教育が制度化された。この種の連携制度発足後数年間の経過と論点については、原正敏「産学連携と技術教育」(『教育学全集 14 教育と社会』一九六八年、小学館)に詳しい。連携の基準が拡張されて以後の経過については、大村恵「技能連携制度の研究(その一)——愛知県の実態を中心に」(『愛知教育大学研究報告』第四一輯(教育学科)、一九九二年)を参照。この基準が拡張されて以後の連携教育の性格規定は、今日なお不明確である。

一九六三年に神奈川県に設置された「技術高校」は、一年制の県立職業訓練校と県立工業高校定時制とを結合したもので、後期中等教育多様化の典型例の一つであった。七〇年に廃止されるまでに一〇校に及んだこの技術高校については、大貫啓次・中村修・葉山繁・綿引光友「これが高校か——差別・選別される高校生」(一九七三年、私家版)のような当事者による証言はあるものの、研究者による総括は知られていない。

高校の学科多様化政策で最も大きな影響を受けたのは、戦前以来ただ一つの学科しかなかった商業科で、商業科の教師たちが多様化政策に強く反対した理由もここにあった。しかし、この学科多様化を含む商業教育の史的研究は、管見の限り知られていない。

一九六一年の学校教育法の一部改正により制度化され、翌六二年から発足した高等専門学校は、通常、高等教育機関として位置づけられているので、本稿では省略する。

工業関係学科における実験・実習の実態を分析した長谷川雅康らの以下の労作は注目に値する。井上道男・川上純義・橋川隆夫・長谷川雅康「工業教科(実験・実習)内容の調査報告(その1)」(『東京工業大学工学部附属工業高等学校 研究報告』第七号、一九七六年二月)、同「同(その2)」(同上誌第八号、一九七七年二月)。工業教科内容調査研究会「工業教科(工業基礎・実習)内容の調査報告(その1)」(『東京工業大学工学部附属工業高等学校 研究報告』第一八号、一九八七年)、同「同(その2)」(一九八八年三月、同・長谷川雅康「同(補遺)」(『東京工業大学工学部附属工業高等学校 研究報告』第一九号、一九八八年)。

高校職業学科の変容については、高校卒業者の進路の变化の面から分析した志水宏吉「職業高校の歴史の変容と現状——高校生の進路形成を軸として」(『教育学研究』第五二巻第四号、一九八五年九月)がある。

一九七八年の高等学校学習指導要領改訂で工業関係学科の必修科目として新設された「工業数理」については、芳賀高洋・隈部智雄「高等学校工業科科目「工業数理」の教

育に関する実態調査」(『千葉大学教育学部紀要』第四二卷第一部、一九九四年)がある。

旧学制の時代のような、工業、商業、農業の教員養成のため施設がなくなり、ことに工業をはじめとする職業専門学科の教員需給が難渋し、大きな問題を抱えることになったことを憂えた中央産業教育審議会は、一九五三年七月に「産業教育教員養成について」建議した。この建議の全文は『東京工業大学百年史 部局史』(一九八五年)に収録されている。この建議に基づいてとられた措置とその問題点については、影山昇「高校水産教育と水産教員養成」(『東京水産大学論集』第二四号、一九八八年)に詳しい。教員養成制度の開放制に関する論作は多いけれども、この実業教科の教員養成問題の特殊性に言及した研究は、管見の限りほとんどない。こうした中で、君和田容子「大学工学部における高等学校工業科教員の養成」(鳥取大学教育学部「教育実践研究指導センター研究年報」創刊号、一九九二年)、同「工業科教員の需給問題」(『鳥取女子短期大学研究紀要』第三二号、一九九五年)、同「工業科教員の欠員問題とその対策——全国工業校長協会の調査にみる実態とその対応」(前掲「教育実践研究指導センター研究年報」第五号、一九九六年)があることは注目される。なお、一九六〇年代の高校増設に対処すべく設置された臨時工業

教員養成所とその実績に関する研究は、管見の限りまだ見当たらない。

平井真一編「高等学校農業教育の変遷と展望」(一九八〇年、筑波書房)は、実質的には、官側の見解を整理したに過ぎない観がある。

高校の職業学科は、現実には多様に分化した学科として設置されている。したがって職業学科の教育については、学科ごとの実態にそくした研究が求められる。農業関係学科については、大河内信夫「現代の高等学校農業関係学科の教育課程表の特徴について」(『技術教育学研究』第七号、一九九一年三月)、同「現代の高等学校農業土木関係学科の教育課程表の特徴について」(『技術教育学研究』第八号、一九九三年三月)、同「現代高等学校農業機械科の教育課程表の分析」(『産業教育学研究』第二四巻第一号、一九九四年一月)が膨大な数にのぼる学科を類別してその教育課程の特徴を分析している。

農業科には、附属農場の運営や農産物の扱いに関するいわゆる還元金制度などこの学科に固有の問題もある。このうち還元金制度については五味幸男「農場予算『還元金制度』とその教育史的考察(その一)——農業教育革新のために」(社団法人農山漁村文化協会「農業教育」第一〇号、一九七四年)、同「同(その二)」(同上誌、第一二二号、一

九七五年)がある。その他には、これらに立ち入った研究は知られていない。

影山昇・宍戸栄也「高校水産教育における実習船教育」(『東京水産大学論集』第二五号、一九九〇年三月)は、実習船に乗船していた同級生を海に投げ込むという一九八五年に起きた事件により世間の耳目を集めた高校水産教育における実習船の実際とその論点を解明した論考である。また影山に「高校水産教育と水産教員養成」があることは、前述した。

家政科をはじめとする「家庭に関する学科」は、調理師の資格取得をめざす調理科などごく僅かの学科をのぞくと、その実態は単なる女子用学科に過ぎず、到底職業学科とはいえない。裁縫、家事を教えるに過ぎない女子用学科が職業学科として扱われるようになった経緯については、佐々木享「高校職業教育のこれから」(『高校のひろば』第一七号、一九九五年)に述べた。なお、児童福祉法によると保母となるための基礎資格は高校卒であるが、高校保育科の場合には第三学年で保母試験の受験資格が与えられるので、高校保育科は保母養成の機能をもっている。久世妙子・大場光子・浅井恭子「高校保育科の歩み―その歴史と現状」(『愛知教育大学教科教育センター研究報告』第一一〇号、一九八七年三月)は、この主題に関する珍しい調査研

究である。

准看護婦養成を目的として一九六〇年代に多数設置された高校の衛生看護科は、高校職業教育としては最も専門性が高いといわれる一方、准看護婦の制度の存在そのものが疑問視されるなど議論も多い学科である。しかし管見の限り、立ち入った研究としては、中島紀恵子「高等学校教育制度における衛生看護科教育の意義―高校衛生看護科における成立期の史的考察(1)」(『看護研究』第六卷第三号、一九七三年七月)が知られるに過ぎない(この続編は筆者未見)。看護婦養成については、本稿では割愛する。

公的資格と技能検定に関連した研究としては、依田有弘に「日本の公的資格制度について」(『現代の労働組合運動』6 今日教育改革・職業訓練一九七六年、大月書店)という先駆的業績がある。職業学科は、公的資格付与のための施設として指定を受けるとその教育課程に一定の制約を受ける場合が多く、また商業学科のように公的資格でもない技能検定に狂奔する学科もあるので、公的資格と職業教育の関連を解明することは、重要な課題の一つである。筆者も、「公的職業資格、技能検定の社会的性格と高校職業教育」(『技術教育学研究』第八号、一九九三年三月)に、近年高校商業科などの職業学科において盛行している技能検定の沿革などをまとめたことがある。

号、一九八七年三月）は、この主題に関する珍しい調査研

各種学校の歴史に関する研究は、前述したように、非常に少ない。ここでは、必ずしも史的研究とはいえないけれども、倉内史郎・神山順一・関口義「各種学校生徒の意識調査」（『野間教育研究所紀要』第二八集、一九七二年）、

同上「各種学校（専修学校）カリキュラムの研究」（『野間教育研究所紀要』第二九集、一九七七年）を掲げる。

一九七六年に制度化された専修学校は、めざましく発展している。ことに高等学校卒業を入学資格とする専門学校は、今日では高校卒業者の進学先として約三分の一に及ぶ比重を占めている。この専修学校制度発足の経過と専門学校の職業教育機関としての役割については、韓民「現代日本の専門学校」（一九九六年、玉川大学出版部）が詳しい。戦後の今日なお文部省以外の省庁の教育・訓練施設は数多い。この分野に関する研究は、市川昭午編「大学の研究」（一九九三年、玉川大学出版部）が今日なお恐らく唯一であり、ことに史的研究は未開に近い。

商船教育、水産教育の分野の教育研究者の手になる史的研究は、前掲の国立教育研究所編『日本近代教育百年史』以後ほとんど全く知られていなかった。最近、商船教育、海員養成、水産教育、海上保安教育等を対象とした中谷三男『海洋教育史』（一九九八年、成山堂書店）が刊行されたことは注目される。なお、堀池真一は一九八九年の

技能検定の沿革などをまとめたことである。

第三三回大会以来の教育史学会に毎回のよう「船員教育史研究」を発表しているが、論文としてまとめられているのかどうか確かめていない。

おわりに

近代日本の技術・職業教育に関する史的 research は、以上に概観したように、学校教育の分野に限定しても、筆者の視野が狭いという条件はあるにせよ、今日なお絶対量が少ない。したがって、少ない著書論文の中から論点を拾いあげ、ほんの少し手がつけられた部分があちこちにあることを指摘しながら、事実上手つかずにに残された分野や問題をいくつかのまま羅列するにとどまらざるを得なかった。職業学校の場合のように、遅れているといわれている分野でも、僅かにせよ複数の研究者が参入すると、急速に研究が進展する。

問題が多岐にわたり、また歴史的にも興味つきない話題が多々ある分野なので、研究がふえることを期待して筆をおく。

（愛知大学短期大学部 〒465-0058 名古屋市長東区貫船一―一五〇―一）